



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月26日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL http://www.teraprobe.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 神戸 一仁 TEL 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,120	2.6	383	△70.6	261	△79.0	254	△64.4
24年3月期第1四半期	5,967	20.0	1,303	15.5	1,242	19.8	714	△11.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 123百万円 (△84.0%) 24年3月期第1四半期 770百万円 (5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	27.40	—
24年3月期第1四半期	76.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	38,275	21,282	51.0	2,101.61
24年3月期	41,088	21,198	47.1	2,084.22

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 19,508百万円 24年3月期 19,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				

3. 平成25年3月期第2四半期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想についても開示いたしておりません。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想は以下の通りとなります。

売上高 11,600百万円、営業利益 500百万円、経常利益 300百万円、四半期純利益 300百万円、1株当たり四半期純利益 32円32銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	9,282,500株	24年3月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	9,282,500株	24年3月期1Q	9,282,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、長引く欧州債務問題や中国経済の減速など、世界経済が減退傾向であることに加え、円高の長期化や電力料金の値上げを控え、国内経済も先行きが不透明なものとなっております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、台湾を中心とした一部ファンダリなどでは、先端ラインの投資を発表するなど好調を維持しておりますが、国内IDMにおいては事業再編計画が発表されるなど引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、テスト受託及びWLP受託が緩やかに回復基調で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、6,120百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は383百万円（同70.6%減）、経常利益は261百万円（同79.0%減）、当四半期純利益は254百万円（同64.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

メモリ事業におきましては、前四半期と比較し、主たる受託品であるDRAMにおいて、テスト時間の長い製品の受託量が増加いたしました。また、DRAM以外のメモリ製品は、主に台湾における受託増により順調に推移いたしました。その一方、中長期的な取引関係を考慮し、一定の条件を前提とした価格見直しを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は4,111百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は621百万円（同63.9%減）となりました。

② システムLSI事業

システムLSI事業におきましては、テスト受託は、5月を底に受託量が回復傾向となっております。一方、前連結会計年度下期より連結子会社に加わった株式会社テラミクロスが行っているWLP受託は、顧客の生産調整が終了したことなどから受託量が順調に回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は2,006百万円（前年同期比269.8%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期は138百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,275百万円となり、前連結会計年度末比2,812百万円の減少となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が1,984百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が704百万円減少したことによるものです。

負債は16,993百万円となり、前連結会計年度末比2,897百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が1,424百万円減少、設備購入代金の支払いにより設備未払金が979百万円減少したことによるものです。

純資産は21,282百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,743百万円となり、前連結会計年度末比185百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,933百万円の純収入（前年同期比25.7%収入増）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間での税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上2,457百万円、売上債権の減少678百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,368百万円の純支出（前年同期比53.7%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,296百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,344百万円の純支出（前年同期は743百万円の純収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,458百万円、短期借入金の返済300百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入413百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社の業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

第2四半期における半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末で新製品の発売が話題となっており、それらに使用される半導体の生産は好調に推移することが期待されます。しかしながら、一部に在庫調整の動きも見られるほか、デジタル家電やPCの需要については引き続き不透明感が続くものと予想されます。

このような状況の下、メモリ事業におきましては、テスト時間の長い製品が引き続き堅調に推移するものと予想しております。

システムLSI事業におきましては、テスト受託は概ね順調に推移するものの、WLP受託では、受託量が減少するものと予想しております。

当社グループは、今後も引き続き新規受託を目指した営業活動を推し進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、遡及対象の期間は、前年第3四半期以降であるため、前第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。また当第1四半期連結累計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は291千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約54%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,662	5,893,011
受取手形及び売掛金	3,537,532	2,832,990
製品	27,861	9,484
仕掛品	253,265	189,628
原材料及び貯蔵品	91,012	99,477
その他	1,208,830	873,258
貸倒引当金	△295	△404
流動資産合計	10,675,868	9,897,447
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	22,886,511	21,109,645
その他（純額）	5,915,428	5,707,847
有形固定資産合計	28,801,940	26,817,492
無形固定資産		
投資その他の資産	704,186	678,651
破産更生債権等	3,120,838	3,129,572
その他	487,122	462,193
貸倒引当金	△2,701,160	△2,709,478
投資その他の資産合計	906,800	882,287
固定資産合計	30,412,926	28,378,432
資産合計	41,088,795	38,275,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,851	1,229,140
短期借入金	1,858,764	1,485,683
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	3,960,205	3,251,875
未払法人税等	103,938	108,201
引当金	499,503	311,706
その他	3,402,333	2,421,063
流動負債合計	11,298,595	9,107,670
固定負債		
リース債務	7,263,534	6,547,712
引当金	229,541	253,503
その他	1,099,110	1,084,700
固定負債合計	8,592,185	7,885,916
負債合計	19,890,781	16,993,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,558,151	△3,303,839
株主資本合計	19,645,428	19,899,741
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△298,651	△391,544
その他の包括利益累計額合計	△298,651	△391,544
少数株主持分	1,851,236	1,774,096
純資産合計	21,198,013	21,282,292
負債純資産合計	41,088,795	38,275,879

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,967,610	6,120,110
売上原価	4,235,991	5,142,943
売上総利益	1,731,618	977,167
販売費及び一般管理費	428,143	593,615
営業利益	1,303,475	383,552
営業外収益		
受取利息	1,536	485
為替差益	6,120	—
設備賃貸料	11,011	8,140
その他	1,429	2,189
営業外収益合計	20,096	10,814
営業外費用		
支払利息	65,019	52,576
休止固定資産減価償却費	11,170	41,754
その他	5,087	38,851
営業外費用合計	81,276	133,182
経常利益	1,242,295	261,184
特別利益		
固定資産売却益	33,665	98,646
特別利益合計	33,665	98,646
特別損失		
固定資産売却損	830	—
特別損失合計	830	—
税金等調整前四半期純利益	1,275,130	359,830
法人税等	482,232	54,344
少数株主損益調整前四半期純利益	792,897	305,486
少数株主利益	78,235	51,174
四半期純利益	714,662	254,312
少数株主利益	78,235	51,174
少数株主損益調整前四半期純利益	792,897	305,486
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,316	△182,144
その他の包括利益合計	△22,316	△182,144
四半期包括利益	770,581	123,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,281	161,419
少数株主に係る四半期包括利益	67,300	△38,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,130	359,830
減価償却費	2,081,597	2,097,237
引当金の増減額 (△は減少)	△31,807	△159,138
受取利息	△1,536	△485
支払利息	65,019	52,576
設備賃貸料	△11,011	△8,140
固定資産除売却損益 (△は益)	△32,835	△98,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,577	678,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,160	72,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,976	55,709
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,337	△48,524
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,305	26,185
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△5,957
その他	△35,789	15,388
小計	3,230,036	3,036,501
利息の受取額	1,536	492
利息の支払額	△62,237	△51,006
法人税等の支払額	△834,352	△52,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334,983	2,933,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,999,609	△1,296,116
有形固定資産の売却による収入	36,930	96,503
無形固定資産の取得による支出	△3,816	△27,625
設備賃貸料の受取額	11,011	8,140
その他	△1,554	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,957,039	△1,368,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△1,738,201	△1,458,647
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,481,339	413,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,138	△1,344,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,029	△34,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,052	185,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,211,189	5,557,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329,241	5,743,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約54%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、売上高は順調に推移しており、当面の事業運営に必要な事業資金は確保しておりますが、当該状況が解消されるまで、保有設備のより一層の稼働率向上による売上収入の増加に加えて、様々な資金調達策による手元資金と設備投資用資金の更なる上積みを検討してまいります。

しかし、これらの施策に関わらず、主要な得意先であるエルピーダメモリ株式会社が更生会社となり更生計画が認可されていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

エルピーダメモリ株式会社は、平成24年7月2日にマイクロン・テクノロジー・インクとスポンサー契約を締結しており、平成24年8月21日までに更生計画案を東京地方裁判所に対し提出する予定です。エルピーダメモリ株式会社のDRAM事業が継続される可能性は高いと想定しており、またエルピーダメモリ株式会社広島工場のウエハテスト工程を全量受託している当社は、更生計画認可後も引き続きウエハテスト業務を受託できる可能性は高いと考えております。エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可され、当社へのウエハテスト業務委託が継続される場合には、このような不確実性は解消すると考えております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,413,913	542,751	5,956,665	10,944	5,967,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,413,913	542,751	5,956,665	10,944	5,967,610
セグメント利益又は損失(△)	1,721,314	△138,872	1,582,442	△278,966	1,303,475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,463千円、連結消去7,656千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額2,840千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,111,826	2,005,790	6,117,617	2,493	6,120,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,110	1,110	△1,110	-
計	4,111,826	2,006,900	6,118,727	1,382	6,120,110
セグメント利益又は損失(△)	621,345	138,655	760,000	△376,448	383,552

(注) 1. 平成23年10月1日より株式会社テラミクロスが子会社になったことから、株式会社テラミクロスの業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,448千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△374,500千円、連結消去△2,434千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額485千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。